

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 石井 郁夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 石井 郁夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	2,177,858	2,070,386	1,526,872	1,372,004	4,956,637
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,151	61,461	164,586	113,901	387,707
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	55,007	67,763	147,425	71,547	211,969
純資産額 (千円)			4,043,537	4,650,776	4,642,770
総資産額 (千円)			4,840,225	5,649,075	5,451,150
1株当たり純資産額 (円)			16,385.06	17,656.71	17,626.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	222.90	257.26	597.39	271.63	845.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			83.5	82.3	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,456	311,820			300,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,597	46,723			199,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,189	131,367			310,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,581,099	2,212,865	2,087,883
従業員数 (名)			280	280	283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期第2四半期連結累計(会計)期間、第28期第2四半期連結会計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	280
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	268
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
カードビジネスのフロント業務	363,012	
システムソリューション業務	243,323	
セキュリティシステム業務	28,405	
合計	634,741	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 生産実績は、販売価格により表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
カードビジネスのフロント業務	464,829		973,918	
システムソリューション業務	200,301		515,579	
セキュリティシステム業務	76,805		45,899	
合計	741,936		1,535,396	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
カードビジネスのフロント業務	891,461	
システムソリューション業務	393,575	
セキュリティシステム業務	86,967	
合計	1,372,004	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ユーフィット			283,824	20.7
(株)エヌ・ティ・ティ・データ			155,420	11.3

3. 前第2四半期連結会計期間の(株)ユーフィット及び(株)エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社2社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主たる事業とし、当社及び子会社2社はソフトウェアの開発及び保守を主たる事業としております。

当第2四半期連結会計期間の国内経済情勢は、緩やかに回復しつつあるものの改善の動きには停滞感があり、各企業においては、設備投資意欲は持ち直しつつあるものの先行きへの慎重な見方が依然根強いものと見られます。当社の主要な事業領域であるクレジットカードや証券、金融の各業界においてもこうした傾向に大きな変化は見られませんでした。カードショッピングやオートローンなど一部の個人消費の増勢により大手クレジットカード会社の業績は改善しつつあり、業法改正に伴う貸倒関連コストも減少が見られる等当社の事業環境も今後の改善が期待されます。

このような事業環境において、当社は既存顧客を中心として積極的に事業を進めてきました。

この結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高1,372百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益113百万円（前年同四半期比30.8%減）、四半期純利益71百万円（前年同四半期比51.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、当社の主要顧客であるクレジットカード会社からのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は891百万円、営業利益は267百万円となりました。

・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、当社の主要顧客である証券会社等からのシステム開発受託及びシステム保守並びに当社開発製品の販売等により当第2四半期連結会計期間の売上高は393百万円、営業損失は30百万円となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏洩対策システム「CWAT」の販売及び保守並びにセキュリティ製品の販売等により当第2四半期連結会計期間の売上高は86百万円、営業損失は126百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、5,649百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、3,441百万円となりました。これは主に、現金及び預金224百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金364百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、2,207百万円となりました。これは主に、繰延税金資産71百万円の減少及び長期預金100百万円の減少がありましたが、投資有価証券369百万円の増加があったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、998百万円となりました。これは主に、賞与引当金42百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金188百万円の増加並びに資産除去債務40百万円の増加があったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、4,650百万円となりました。これは主に、利益剰余金199百万円の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金218百万円の増加があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,212百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて、120百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出(前年同四半期は261百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益112百万円及び仕入債務の増加額168百万円がありましたが、売上債権の増加額284百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の支出(前年同四半期は212百万円の収入)となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出額19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出(前年同四半期は44百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による82百万円の支出があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用し ておりません
計	263,400	263,400		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		263,400		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1	133,307	50.61
安達一彦	横浜市港南区	27,319	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川 1 - 21 - 2	3,836	1.46
溝田元一	東京都千代田区	3,000	1.14
西野秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,000	0.76
小林弘二	千葉県八千代市	1,843	0.70
松井証券(株)	東京都千代田区麹町 1 - 4	1,264	0.48
柴崎明夫	川崎市幸区	1,122	0.43
白杉政晴	東京都江東区	1,000	0.38
計		176,772	67.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	29,400	26,190	24,030	22,390	23,470	25,870
最低(円)	22,000	21,000	21,110	20,100	20,100	22,170

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、当社は平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 金融ソリューション事業担当	取締役 副社長執行役員 金融ソリューション事業管掌	土田 知晴	平成23年1月1日
取締役 専務執行役員 事業推進本部担当 兼 セキュ リティシステム事業部担当	取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション 事業管掌	白杉 政晴	平成23年1月1日
取締役 専務執行役員 営業本部担当	取締役 上席執行役員 営業本部副本部長	折田 皓二	平成23年1月1日
取締役 常務執行役員 営業本部長	取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 営業第一部長	大山 景司	平成23年1月1日
取締役 常務執行役員 経営管理本部長	取締役 執行役員 管理本部副本部長	石井 郁夫	平成23年1月1日
取締役 上席執行役員 事業推進本部長	取締役 上席執行役員 事業推進本部長 兼 新規事業 推進部長	生井 康一	平成23年1月1日
取締役 執行役員 経営管理本部 総務部長	取締役 執行役員 管理本部長	西野 秀樹	平成23年1月1日
取締役 執行役員 研究開発部長	取締役 執行役員 事業推進本部副本部長	倉持 渉	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,337	2,089,529
受取手形及び売掛金	733,611	1,097,711
たな卸資産	¹ 238,843	¹ 132,537
その他	161,436	141,770
貸倒引当金	6,300	11,898
流動資産合計	3,441,929	3,449,649
固定資産		
有形固定資産	² 407,358	² 403,429
無形固定資産	128,578	128,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,597	764,223
その他	634,854	802,643
貸倒引当金	97,243	97,243
投資その他の資産合計	1,671,208	1,469,623
固定資産合計	2,207,145	2,001,501
資産合計	5,649,075	5,451,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,640	103,849
未払法人税等	6,563	7,506
賞与引当金	52,875	95,124
役員賞与引当金	193	27,720
関係会社事業損失引当金	22,050	39,284
その他	264,203	313,868
流動負債合計	638,528	587,355
固定負債		
退職給付引当金	169,582	161,346
役員退職慰労引当金	55,262	58,050
資産除去債務	40,581	-
その他	94,344	1,628
固定負債合計	359,770	221,024
負債合計	998,298	808,380

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,051,203	3,250,667
株主資本合計	4,454,576	4,654,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,492	43,615
為替換算調整勘定	66,292	54,885
評価・換算差額等合計	196,200	11,269
純資産合計	4,650,776	4,642,770
負債純資産合計	5,649,075	5,451,150

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,177,858	2,070,386
売上原価	1,503,149	1,458,186
売上総利益	674,709	612,200
販売費及び一般管理費	1 679,492	1 674,155
営業損失()	4,783	61,954
営業外収益		
受取利息	548	438
受取配当金	185	337
受取賃貸料	-	1,529
未払配当金除斥益	-	1,545
法人税等還付加算金	2,139	-
その他	6,178	2,177
営業外収益合計	9,051	6,028
営業外費用		
支払利息	-	86
為替差損	2,103	2,401
コミットメントフィー	2,731	2,491
その他	585	555
営業外費用合計	5,420	5,535
経常損失()	1,151	61,461
特別利益		
固定資産売却益	-	596
貸倒引当金戻入額	-	2,822
匿名組合投資利益	138,596	-
特別利益合計	138,596	3,418
特別損失		
固定資産除却損	3,016	-
減損損失	2,343	642
保険解約損	3,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,040
その他	-	4,711
特別損失合計	8,877	29,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	128,567	87,437
法人税、住民税及び事業税	335	571
法人税等調整額	73,224	20,245
法人税等合計	73,560	19,674
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	67,763
四半期純利益又は四半期純損失()	55,007	67,763

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,526,872	1,372,004
売上原価	1,021,589	911,217
売上総利益	505,282	460,786
販売費及び一般管理費	1 345,983	1 350,141
営業利益	159,299	110,645
営業外収益		
受取利息	175	132
受取配当金	185	296
未払配当金除斥益	1,726	1,545
法人税等還付加算金	2,139	-
その他	1,708	2,159
営業外収益合計	5,933	4,134
営業外費用		
為替差損	986	663
コミットメントフィー	1,336	1,260
その他	296	281
営業外費用合計	646	877
経常利益	164,586	113,901
特別利益		
固定資産売却益	-	596
貸倒引当金戻入額	7,019	2,070
匿名組合投資利益	119,509	-
特別利益合計	112,490	1,474
特別損失		
固定資産除却損	192	-
減損損失	2,343	-
特別損失合計	2,535	-
税金等調整前四半期純利益	274,541	112,426
法人税、住民税及び事業税	308	285
法人税等調整額	126,807	40,593
法人税等合計	127,115	40,878
少数株主損益調整前四半期純利益	-	71,547
四半期純利益	147,425	71,547

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	128,567	87,437
減価償却費	45,801	55,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,295	5,598
賞与引当金の増減額(は減少)	9,159	42,249
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,828	27,526
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	17,233
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,152	8,235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,977	2,787
受取利息及び受取配当金	733	775
支払利息	-	86
コミットメントフィー	2,731	2,491
固定資産売却損益(は益)	-	596
匿名組合投資損益(は益)	138,596	-
固定資産除却損	3,016	-
減損損失	2,343	642
保険解約損益(は益)	3,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,040
売上債権の増減額(は増加)	212,413	341,647
たな卸資産の増減額(は増加)	77,815	106,305
仕入債務の増減額(は減少)	45,966	188,578
その他	16,502	30,585
小計	314,612	300,479
利息及び配当金の受取額	822	761
利息の支払額	-	86
コミットメントフィーの支払額	2,765	2,843
法人税等の還付額	76,702	14,355
法人税等の支払額	8,604	846
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,456	311,820

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	337
投資有価証券の売却による収入	62,980	-
匿名組合出資金の払戻による収入	210,802	-
有形固定資産の売却による収入	-	596
有形固定資産の取得による支出	5,873	7,292
無形固定資産の取得による支出	50,053	33,317
敷金及び保証金の差入による支出	3,825	721
敷金及び保証金の回収による収入	63,965	640
保険積立金の積立による支出	6,721	6,337
保険積立金の解約による収入	12,523	-
貸付けによる支出	3,900	-
その他	-	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,597	46,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
配当金の支払額	122,189	131,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,189	131,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,031	8,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,079	124,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,179	2,087,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,581,099 ₁	2,212,865 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ1,459千円増加し、税金等調整前四半期純損失は25,499千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,274千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,427千円であります。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は1,726千円あります。</p> <p>3 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税等還付加算金」は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」の金額は321千円あります。</p> <p>4 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「法人税等還付加算金」は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」の金額は321千円あります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)												
<p>1 棚卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">232,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,087千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 404,796千円</p>	商品及び製品	1,595千円	仕掛品	232,161千円	原材料及び貯蔵品	5,087千円	<p>1 棚卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">127,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,153千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 366,514千円</p>	商品及び製品	31千円	仕掛品	127,352千円	原材料及び貯蔵品	5,153千円
商品及び製品	1,595千円												
仕掛品	232,161千円												
原材料及び貯蔵品	5,087千円												
商品及び製品	31千円												
仕掛品	127,352千円												
原材料及び貯蔵品	5,153千円												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主たるもの	1 販売費及び一般管理費の主たるもの
給与手当 243,264千円	給与手当 257,807千円
研究開発費 19,316千円	研究開発費 48,586千円
賞与引当金繰入額 14,058千円	賞与引当金繰入額 13,504千円
役員賞与引当金繰入額 7,981千円	役員賞与引当金繰入額 193千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,977千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,827千円
退職給付費用 13,938千円	退職給付費用 13,213千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主たるもの	1 販売費及び一般管理費の主たるもの
給与手当 119,059千円	給与手当 133,749千円
研究開発費 4,719千円	研究開発費 23,341千円
賞与引当金繰入額 11,145千円	賞与引当金繰入額 12,144千円
役員賞与引当金繰入額 7,981千円	役員賞与引当金繰入額 193千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,521千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,437千円
退職給付費用 9,575千円	退職給付費用 8,737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,582,629千円	現金及び預金勘定 2,314,337千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,530千円	預入期間が3か月超の定期預金 101,472千円
現金及び現金同等物 1,581,099千円	現金及び現金同等物 2,212,865千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	263,400

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	915,146	537,401	74,324	1,526,872		1,526,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	915,146	537,401	74,324	1,526,872		1,526,872
営業利益又は営業損失()	356,157	98,241	152,687	301,712	(142,412)	159,299

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,196,155	792,780	188,922	2,177,858		2,177,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	1,196,155	792,780	188,922	2,177,858		2,177,858
営業利益又は営業損失()	421,757	122,131	280,850	263,038	(267,821)	4,783

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品サービス別に「カードビジネスのフロント業務」「システムソリューション業務」「セキュリティシステム業務」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「カードビジネスのフロント業務」では、クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供、「システムソリューション業務」ではクレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援、「セキュリティシステム業務」では、内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,263,320	651,742	155,323	2,070,386	2,070,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,263,320	651,742	155,323	2,070,386	2,070,386
セグメント利益又は損失 ()	292,989	76,743	278,200	61,954	61,954

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計	
売上高					
外部顧客への売上高	891,461	393,575	86,967	1,372,004	1,372,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	891,461	393,575	86,967	1,372,004	1,372,004

セグメント利益又は損失 ()	267,326	30,009	126,672	110,645	110,645
--------------------	---------	--------	---------	---------	---------

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
17,656.71円	17,626.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,650,776	4,642,770
普通株式に係る純資産額(千円)	4,650,776	4,642,770
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	263,400	263,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	263,400	263,400

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 222.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純損失金額() 257.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	55,007	67,763
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	55,007	67,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	246,782	263,400

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 597.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 271.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	147,425	71,547
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,425	71,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	246,782	263,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、会社普通株式を対象として実施される公開買付けに関し、賛同意見の表明を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。